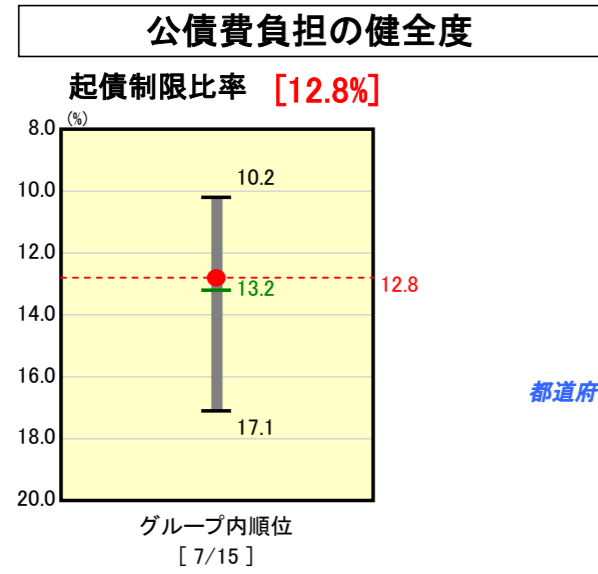
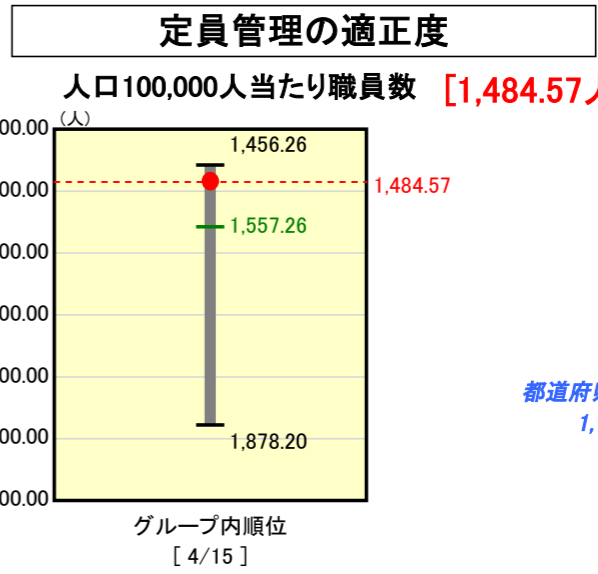
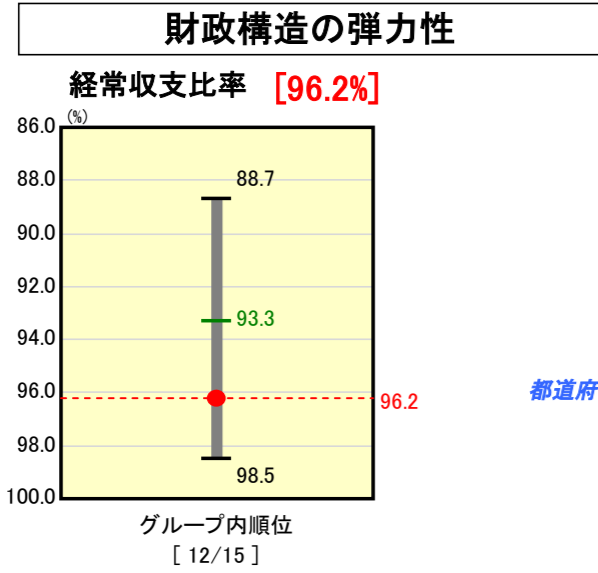
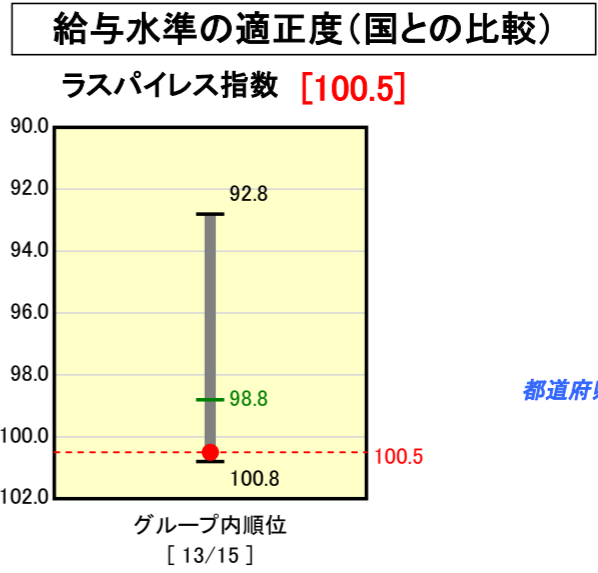
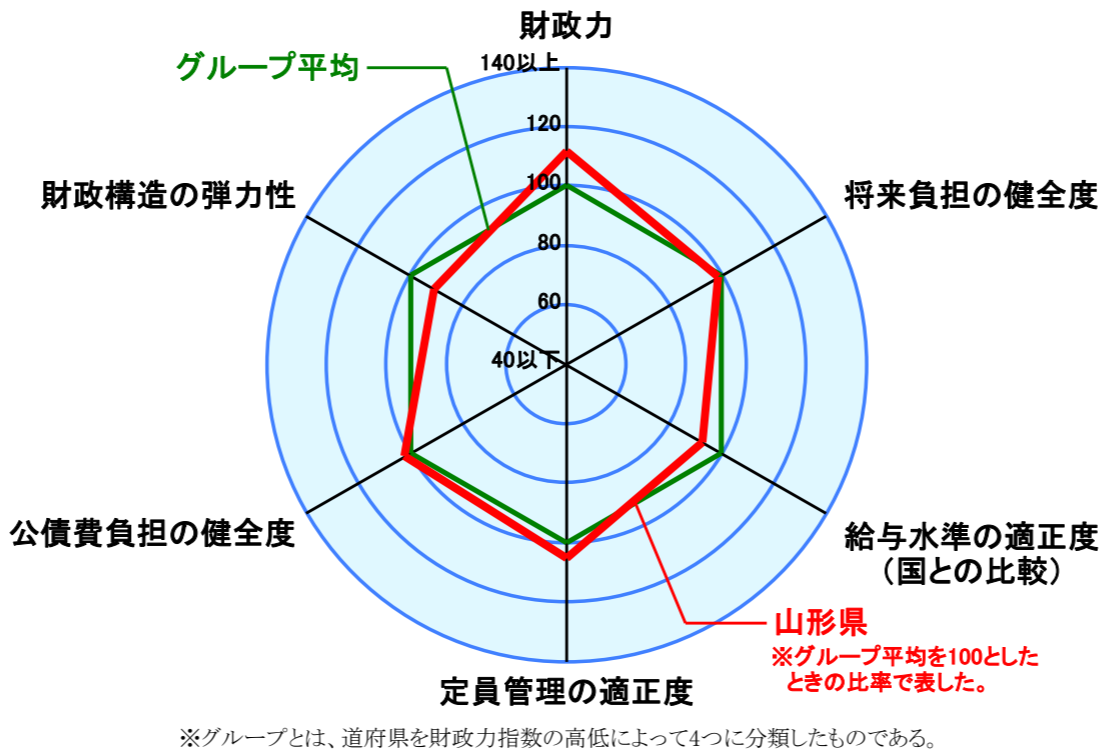
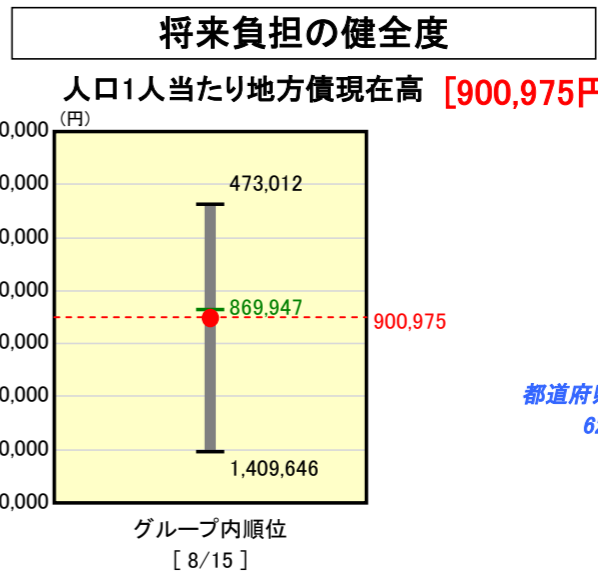
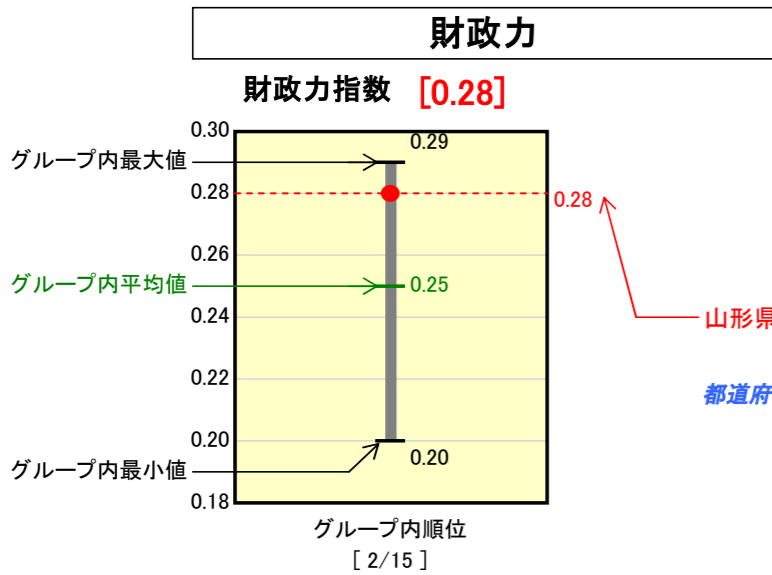


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

山形県

IVグループ
(財政力指数
0.300未満)



分析欄

財政力指数 : 税の徴収率が全国上位にあること、また、業績が好調な業種が集積しており法人事業税の税収が多いことなどにより、0.28200となっている。

経常収支比率 : 県立病院数が多く、病院事業会計への繰出金が多いことなどから、類似団体を上回っている。このため、「やまがた集中改革プラン」に基づき大胆な歳出抑制を行い、さらに歳入の確保にも努め、経常収支比率を健全な水準まで改善し、財政の自由度の回復を目指す。

起債制限比率 : 類似団体平均と同程度であるが、公債費の平準化、県債発行の抑制等により起債制限比率の水準を抑える。

人口1人当たり地方債現在高 : 類似団体平均と同程度であるが、重点分野への行財政資源の集中を行いつつ、「プライマリーバランスの黒字」と「利払い費」の均衡を目指し、県債発行の抑制に努める。

ラスパイレス指数 : 本県のラスパイレス指数は、100.5(平成17年4月1日現在)となっている。こうした状況を踏まえ、「やまがた集中改革プラン」において、平成22年度当初までに平成16年度比で、知事部局については、職員給総額を2割程度縮減し、教育委員会、警察本部及び病院事業局等については、教育・治安等の質を維持しつつ、知事部局に準じて縮減努力を行っていくことを目標としている。

人口100,000人当たり職員数 : 職員数は類似団体の平均より少ないが、人口同規模団体の平均よりも多い状況にあり、引き続き県の役割分担や事務事業の見直しを進めるとともに重点分野への配置など人的資源についても選択と集中を図り、平成22年度当初における県全体の職員数について、平成16年度比で、5.9%の純減を図ることを目標としている。